

令和7年度多文化共生の担い手連携促進事業 支援実績

実施団体	事業名
(公財) 鳥取県国際交流財団ほか	山陰初！鳥取県多文化共生サポーター・ 島根県外国人地域サポーター合同研修会
東海北陸地域国際化協会連絡協議会	災害予防対策支援 研修会災害予防対策支援研修会
(公財) 長野県国際化協会ほか	災害多言語支援センター設置・運営訓練 外国人向け防災講座
長野県駒ヶ根市、飯島町、中川村、 宮田村	災害時外国人支援サポーター養成講座
長野県南箕輪村、箕輪町、辰野町	災害時外国人支援サポーター養成講座
中国・四国地区地域国際化協会連絡 協議会	外国人住民が安全・安心に暮らせるような共生社会の実現に 向けた各関係機関の協働・連携について
(公財) 京都府国際センターほか	災害多言語支援センター設置・運営訓練
(公財) 和歌山県国際交流協会ほか	災害時避難所巡回訓練及び災害時多言語支援センター設置運 営訓練

【事例1】

- ・申請団体名（共催団体名）
（公財）鳥取県国際交流財団（（公財）しまね国際センター）
- ・事業名
山陰初！鳥取県多文化共生サポーター・島根県外国人地域サポーター合同研修会
- ・申請区分(実施要綱第5条)
担い手の広域的な連携を促進することを目的として実施する研修会、ワークショップ、意見交換等
- ・支援内容：有識者の派遣、助成金の交付
- ・活用のポイント
外国人住民と行政をつなぐサポーターや県・市町村・地域国際化協会職員など 64 名が集まり、有識者のサポートを得ながら、ワークショップ形式により情報共有や意見交換を行った。その結果、個々のスキルアップに加え、山陰両県の連携・協働体制が構築された。

【事例2】

- ・申請団体名（共催団体名）
中国・四国地区地域国際化協会連絡協議会
- ・事業名
多文化共生の担い手連携促進事業
～外国人住民が安全・安心に暮らせるような共生社会の実現にむけた各機関の協働・連携について～
- ・申請区分(実施要綱第5条)
担い手の広域的な連携を促進することを目的として実施する研修会、ワークショップ、意見交換等
- ・支援内容：有識者の派遣、助成金の交付
- ・活用のポイント
中国・四国地区の地域国際化協会や県・市町の多文化共生担当者等 45 名が参加し、有識者による講演とワールドカフェ形式の研修を実施。課題や好事例を共有し、外国人相談窓口を中心とした関係機関の連携・協働の強化につながった。

【事例3】

- ・申請団体名（共催団体名）
（公財）京都府国際センター（NPO 舞鶴国際交流協会、舞鶴市等）
- ・事業名
災害多言語支援センター設置・運営訓練
- ・申請区分(実施要綱第5条)
担い手の広域的な連携を促進することを目的として実施する研修会、ワークショップ、意見交換等
災害時多言語支援センターの設置・運営訓練、災害時における外国人支援対応状況の振り返り会等
- ・支援内容：有識者の派遣、助成金の交付
- ・活用のポイント
舞鶴国際交流協会のボランティアや府内市町職員、国際交流協会ボランティア等 64 名が参加し、災害多言語支援センターの設置・運営を想定した実践的訓練を実施。有識者の助言のもと、班別訓練を通じて災害時外国人支援の理解を深め、地域間連携の強化につながった。